

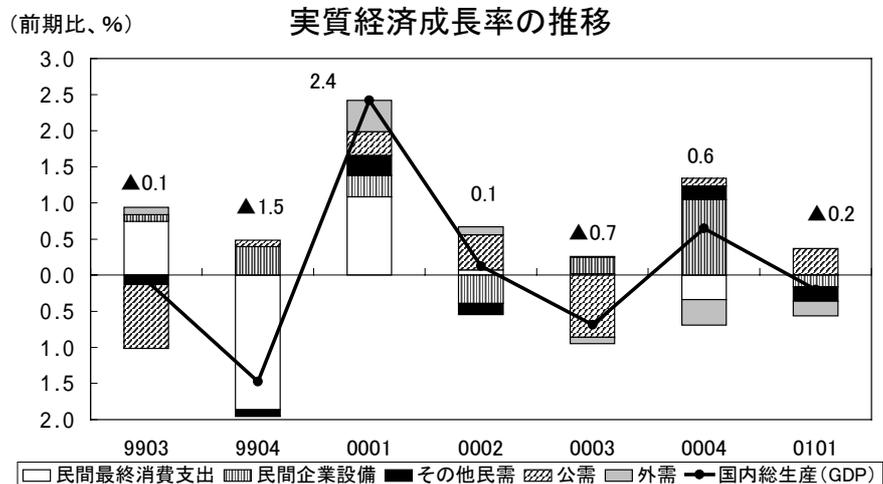
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

QE 速報：1-3 月期は設備投資減少でマイナス 0.2% 成長

<QE 速報：1-3 月期は再びマイナス成長に>

1. 2001 年 1-3 月期の経済成長率は前期比実質マイナス 0.2% (年率マイナス 0.8%) となった (基礎研事前予測 6 月 7 日：前期比 0.1%)。民間消費は家電リサイクル法による駆け込み需要等があったものの前期比 0.0%にとどまり、10-12 月期に 6.7%の大幅増加となった設備投資はマイナス 1.0%の減少となるなど民需が低迷したことによる。
2. GDP デフレーターは前年同期比で 1.2%下落し、物価の下落基調が続いている。
3. 2000 年度の経済成長率は設備投資が 4.6%の増加となったことから実質 0.9%となった。民間消費の低迷から平成 13 (2001) 年度政府経済見通しにおける 2000 年度実績見込みの 1.2%を下回った。



(資料)内閣府経済社会総合研究所「国民所得統計速報」

(年・四半期)

研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
 チーフエコノミスト 檀 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405
 ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

＜今週の焦点＞ 1-3 月期 GDP マイナス 0.2% 成長

2000 年度の成長率は実質 0.9%

1-3 月期の実質 GDP は、前期比 0.2% (年率 0.8%) のマイナス成長となった。この結果 2000 年度の成長率は実質 0.9% となり、昨年 12 月に発表された平成 13 (2001) 年度政府経済見通しの 2000 年度実績見込み 1.2% を下回った。

1-3 月期の実質成長率に対する寄与度は、国内民間需要が 0.4%、公需が 0.4%、外需が 0.2% であった。消費が前期比 0.0% の横這いとどまったことに加えて、10-12 月期に前期比 6.7% の増加だった設備投資が 1-3 月期は 1.0% と減少し、住宅投資も 5.2% の減少となったため、民需の寄与度が 0.4% のマイナス寄与となった。公需は、公共投資が 10-12 月期 0.6% のマイナスから 5.2% の増加となったため、寄与度が 0.4% となった。外需は、米国向けを主因として輸出の減少が続く一方で輸入の減少が相対的には小幅だったことから、成長への寄与度は 0.2% で引き続き下押し要因となった。

2000 年度は設備投資が実質 4.6% 増となって全体の成長を牽引したが、消費の低迷に加えて公的固定資本形成が 6.1% の減少となったことから 0.9% 成長にとどまった。0.6% の伸びが見込まれていた消費が 0.2% の減少と低迷したことから、経済成長率は昨年 12 月に発表された政府経済見通しの 1.2% を若干下回ることになった。

＜需要項目別結果＞

(前期比、%)

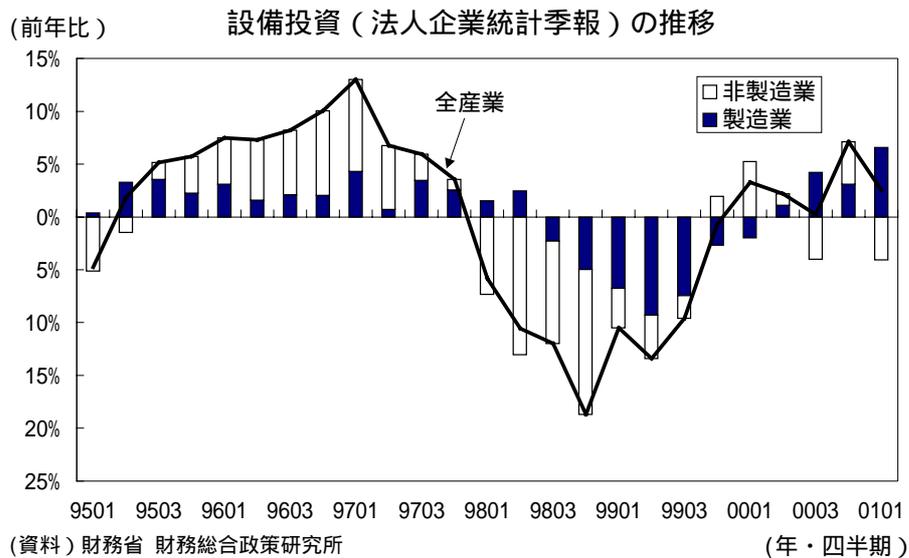
	2001年1-3月期			2000年度		
	1次速報値 (6/11)	当社予測 (6/7)	乖離幅	1次速報値 (6/11)	当社予測 (6/7)	差
実質 GDP	0.2	0.1	0.1	0.9	1.0	0.1
(前期比年率)	(0.8)	(0.3)	(0.5)			
内 需 (寄与度)	(0.0)	(0.4)	(0.4)	(0.7)	(0.9)	(0.2)
民 需 (寄与度)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.1)
民間消費	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
民間住宅	5.2	3.0	2.2	1.9	1.6	0.4
民間設備	1.0	0.7	0.2	4.6	4.7	0.1
民間在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)
公 需 (寄与度)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府消費	0.0	0.9	0.9	3.3	3.6	0.2
公共投資	5.2	4.6	+0.5	6.1	5.5	0.6
財貨・サービスの純輸出 (寄与度)	(0.2)	(0.5)	(+0.3)	(0.2)	(0.1)	(+0.1)
財貨・サービスの輸出	3.6	4.6	+1.0	9.3	9.0	+0.3
財貨・サービスの輸入	2.2	0.5	1.7	9.8	10.3	0.5

駆け込み需要の押上げでも消費は横這い

個人消費は 10-12 月期は冬のボーナスが減少したことなどから前期比 0.6% の減少と低迷した

が、1-3 月期も前期比 0.0%の横這いとどまった。家電リサイクル法が 4 月から施行されたことにとともに、対象となるエアコン、洗濯機、冷蔵庫、テレビの 4 品目に施行前に駆け込み需要が発生したことがプラスに寄与していることを考慮すると、消費の実勢の伸びはマイナスである。駆け込み需要の規模は 2000 億円程度と推計され、4-6 月期以降にはこの反動減が表れるはずである。雇用者報酬は、10-12 月期前期比名目 0.4%、実質 0.5%の減少となったものの、1-3 月期は名目 1.5%、実質でも 1.5%の増加となった。しかし最近の雇用・所得環境は、失業率が再び上昇気味となり、有効求人倍率が 2000 年 12 月をピークに低下基調にあるなど、悪化の兆しが見える。短期的には構造調整による雇用環境の悪化も避けられないことから、消費は低迷が続くだろう。

また GDP デフレーターは 1-3 月期も前年同期比 1.2%の下落となり、12 四半期連続で下落した。日銀はデフレ的な状態が改善されるまで現在の金融緩和を続けることを宣言しているが、GDP で見る限り当分現在の状態は続きそうである。



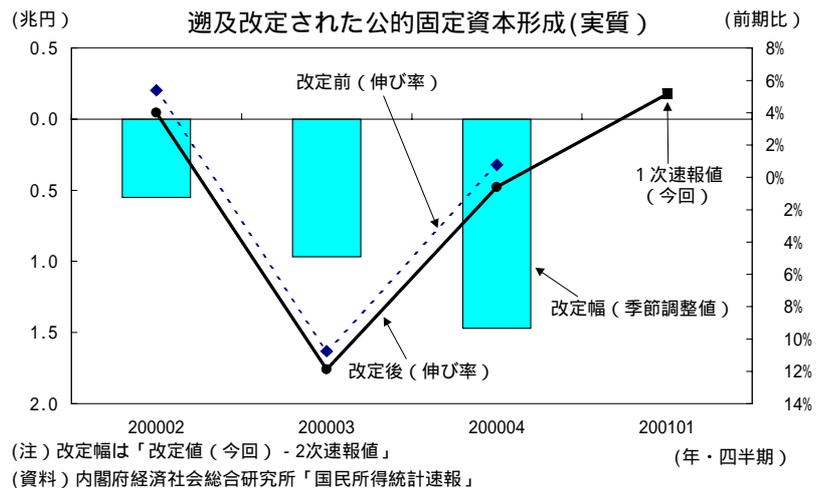
民間設備投資は 10-12 月期は前期比 6.7%と大幅に増加したが、1-3 月期は 1.0%のマイナスとなった。7 日に発表された法人企業統計季報でみると、製造業の設備投資は 10-12 月期の前年同期比 10.4%の増加に続いて 1-3 月期も 22.6%の大幅な増加となっている。しかし 10-12 月期に前年同期比 5.7%の増加となった非製造業の設備投資が 1-3 月期には 5.8%の減少に転じたことが、1-3 月期の設備投資が前期比でマイナスに転じたことの原因である。非製造業の設備投資は、1-3 月期に前年同期比 7.7%の増加、7-9 月期は 5.9%の減少、10-12 月期には 5.7%の増加と不規則な動きとなっており、4-6 月期にも大きな減少となるとは限らない。しかし、設備投資の先行指標である機械受注統計は、10-12 月期も前期比 1.3%増 (船舶・電力を除く民需) となったものの、1-3 月期は 7.0%の減少となっており、今後製造業の設備投資も減速する恐れが大きい。

2000年度の公的固定資本形成は大幅マイナス

これまで、「1-3月期の成長率がマイナスとなっても政府経済見通しの1.2%成長は達成できる」と見られてきた。1-3月期の成長率がわずかなマイナス成長にとどまったにも関わらず、2000年度の成長率が0.9%となって政府経済見通しを下回ったのは、公的固定資本形成の推計方法の変更によって1-3月期だけではなく年度全体の公共事業が大幅に下方修正されたことによるところが大きい。

これまで1-3月期のGDP統計の推計に当たっては、1-3月期の公的固定資本形成の金額は、「年度の執行予定金額 - 4月から12月までの執行済み金額」という考え方に基づいて推計されてきた。最近のように地方公共団体などが年度の途中で公共事業費を削減すると、年度の執行予定金額は減少するが、既に執行したはずの公共事業量の推計が変更されなかったため、1-3月期の公共事業量の推計値に歪みが生じるという問題が目立つようになった。このため内閣府経済社会総合研究所では推計方法を改めて、1-3月期のGDP推計時に年度全体の公共事業量が変化したときには、4~12月の間の公共事業量の推計も改訂することになった。

このため1-3月期の公的固定資本形成の伸びは前期比実質5.2%の増加だったが、4~12月の間の公的固定資本形成は実質で約8000億円程度下方に修正されており、2000年度ではマイナス6.1%の大幅な減少となった。これは地方公共団体が地方単独事業を削減しているなどの動きを反映したものと考えられる。



今後についても、製造業の設備投資が鈍化して4-6月期の設備投資もマイナスとなる恐れがあり、個人消費も家電リサイクル法の駆込み需要の反動や雇用・所得環境の悪化による下押し圧力が強い。GDP成長率は当分低迷が避けられないだろう。

1-3月期のGDP発表を受けた2001年度改定経済見通しは6月15日に発表の予定です。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)